

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,192,429	25,753,780
経常利益(－は損失)(千円)	-1,095,153	2,125,828
四半期(当期)純利益(－は損失) (千円)	-1,136,614	2,118,720
純資産額(千円)	14,969,010	16,394,489
総資産額(千円)	33,393,449	34,360,210
1株当たり純資産額(円)	598.42	655.40
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(－は損失)(円)	-45.44	84.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	44.8	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-914,220	2,587,114
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-474,581	-1,083,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,369,707	-1,947,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,243,715	3,351,232
従業員数(人)	1,157	1,117

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,157 (291)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	485 (110)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、関係会社への出向者（40名）を含めずに表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	2,979,498
ファインプラスチック成形品事業	302,980
合計	3,282,478

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
半導体製造装置事業	4,338,957	5,610,972
ファインプラスチック成形品事業	296,779	88,835
合計	4,635,737	5,699,807

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
半導体製造装置事業	2,889,449
ファインプラスチック成形品事業	302,980
合計	3,192,429

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念・金融不安が解消せず、また原油や原材料の価格高騰による企業収益や個人消費への圧迫等の不安要素が重なり、景気の先行きに対する不透明感は急速に増大いたしました。

半導体業界においても、半導体価格に回復の動きが見られるようになってまいりましたが、半導体メーカーは収益性の低下から設備投資の先送りや削減など慎重な姿勢を示しております。

このような状況のもと、当社グループは超精密金型の生産キャパアップによる短納期化やコンプレッションモールドの営業活動強化により受注高は46億35百万円と回復傾向にあるものの、前期第4四半期の受注が低迷した影響等により、売上高は31億92百万円となりました。また、損益面についても、コスト圧縮に努めたものの、売上高の低迷により利益は大幅に減少し、営業損失10億61百万円、経常損失10億95百万円、四半期純損失11億36百万円となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当第1四半期連結会計期間の売上比で90.5%）、当事業における業績概況については前に記載のとおりです。

当事業における売上高は28億89百万円、営業損失は10億82百万円となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、医療保険財政の悪化によるコスト要求が一段と厳しくなった影響もあり、売上高は3億2百万円、営業利益は20百万円となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社及び現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。前期第4四半期の受注低迷等の影響により、売上高は29億87百万円（内部売上高54百万円含む）、営業損失は9億33百万円となりました。

[アジア]

当セグメントにおける売上高は親会社TOWAへの半製品販売と外部顧客に対する部品販売及び保守サービスであり、20億15百万円（内部売上高17億67百万円含む）となりました。営業利益は、生産子会社の稼働率向上等により2億50百万円となりました。

[北米]

当セグメントにおける売上高は親会社TOWAからの営業委託収入と外部顧客に対する部品販売であり、売上高は1億3百万円（内部売上高94百万円含む）、営業利益は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の純増額が24億39百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失を10億75百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少、長期借入金の返済による資金の減少等により、当第1四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、32億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、9億14百万円となりました。売上債権の減少による資金の増加が15億49百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失を10億75百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少が9億65百万円、仕入債務の減少による資金の減少が7億15百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億74百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億68百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、13億69百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が8億19百万円ありましたが、短期借入金の純増額が24億39百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく半導体業界は、サブプライムローン問題や原油価格等の高騰による世界的な消費の冷え込みにより、今暫くは市況の停滞が続くと見られています。その結果、半導体メーカー各社は他社との差別化可能な分野やコスト削減を目的とした設備投資に絞り込む傾向が当面続くと予想され、当社が開発したコンプレッションモード方式の生産コスト削減効果に対する期待が高まっており、引き合いが増えてきております。また、液晶テレビのLED方式バックライトの商品化に向けた動きも活発化してきております。

このような環境下、当社グループは平成18年4月にスタートした中期経営計画の最終年度を迎え、金型の短納期対応など市場変化に即応できる生産体制の確立を図り、モールドイング装置・金型市場シェア50%以上を獲得するとともに、シンギュレーション事業とLED分野への注力により目標の達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	3,115,022

(5) 【大株主の状況】

- 当第1四半期会計期間において、インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年7月4日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在で1,691千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階
保有株券等の数	株式 1,691,700株
株券等保有割合	6.76%

- 当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から、平成20年7月7日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 308,600	1.23
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	400 HOWARD STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94150 UNITED STATES OF AMERICA	株式 780,200	3.12
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 ROYAL MINT COURT, LONDON EC3N 4HH KINGDOM	株式 145,600	0.58
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF, LONDON E14 4BB KINGDOM	株式 31,675	0.13
計		株式 1,266,075	5.06

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,964,900	249,649	—
単元未満株式	普通株式 49,632	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,649	—

（注） 完全議決権株式（その他）には、証券保管振替機構名義の株式が、28,300株（議決権の数283個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	7,300	—	7,300	0.03
計	—	7,300	—	7,300	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	977	962	1,250
最低（円）	831	776	964

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,715	3,351,232
受取手形及び売掛金	8,405,011	9,871,019
製品	578,806	997,090
原材料	325,819	356,060
仕掛品	4,143,871	2,670,999
その他	474,544	505,935
貸倒引当金	△98,927	△102,263
流動資産合計	17,072,841	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,541,681	12,398,031
減価償却累計額	△7,579,130	△7,452,991
建物及び構築物（純額）	4,962,551	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,723,476	7,593,759
減価償却累計額	△5,685,563	△5,540,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,037,913	2,053,346
土地	4,539,982	4,528,899
建設仮勘定	22,167	36,442
その他	2,142,280	2,059,399
減価償却累計額	△1,746,430	△1,690,999
その他（純額）	395,850	368,399
有形固定資産合計	11,958,465	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	1,003,950	1,070,086
その他	86,191	83,155
無形固定資産合計	1,090,142	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,686	3,046,408
その他	542,314	578,358
投資その他の資産合計	3,272,000	3,624,766
固定資産合計	16,320,608	16,710,135
資産合計	33,393,449	34,360,210

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,693	2,931,328
短期借入金	7,818,400	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,726,000	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	51,211	83,235
製品保証引当金	66,000	72,000
賞与引当金	248,957	440,443
その他	1,176,468	1,519,033
流動負債合計	13,943,731	12,843,841
固定負債		
社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	2,432,000	3,025,500
退職給付引当金	751,756	738,494
その他	216,950	277,884
固定負債合計	4,480,707	5,121,878
負債合計	18,424,438	17,965,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	2,558,192	3,921,235
自己株式	△7,089	△7,042
株主資本合計	14,598,753	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,358	333,542
為替換算調整勘定	81,898	99,105
評価・換算差額等合計	370,257	432,647
純資産合計	14,969,010	16,394,489
負債純資産合計	33,393,449	34,360,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,192,429
売上原価	3,097,624
売上総利益	94,805
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,666
給料	259,416
賞与引当金繰入額	65,919
退職給付費用	11,929
その他	814,318
販売費及び一般管理費合計	1,156,251
営業損失(△)	△1,061,446
営業外収益	
受取利息	3,752
受取配当金	17,027
為替差益	35,193
雑収入	20,584
営業外収益合計	76,558
営業外費用	
支払利息	72,302
持分法による投資損失	21,081
雑損失	16,880
営業外費用合計	110,264
経常損失(△)	△1,095,153
特別利益	
固定資産売却益	1,045
貸倒引当金戻入額	13,522
製品保証引当金戻入額	6,000
その他	55
特別利益合計	20,623
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	751
特別損失合計	794
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,324
法人税等	※1 61,290
四半期純損失(△)	△1,136,614

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,075,324
減価償却費	319,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,856
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193,495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,856
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
受取利息及び受取配当金	△20,780
支払利息	72,302
為替差損益 (△は益)	151,309
持分法による投資損益 (△は益)	21,081
有形固定資産除却損	751
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,002
売上債権の増減額 (△は増加)	1,549,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△965,127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△715,412
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,725
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,143
その他	△4,038
小計	△831,578
利息及び配当金の受取額	26,989
利息の支払額	△86,721
法人税等の支払額	△22,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170,520
無形固定資産の取得による支出	△297,656
有形固定資産の売却による収入	2,663
投資有価証券の取得による支出	△1,499
その他の支出	△98
その他の収入	10,931
その他	△18,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,581

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,439,400
長期借入金の返済による支出	△819,500
自己株式の取得による支出	△47
配当金の支払額	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,243,715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が63,476千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が63,476千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 製品保証引当金見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。</p>
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用い計算しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※1. 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

現金及び預金勘定	3,243,715千円
預入期間が3か月を超える積立預金	—
現金及び現金同等物	<u>3,243,715</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,021,832株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,418株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
営業利益(—は営業損失)	-1,082,335	20,888	-1,061,446	—	-1,061,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、半導体製造装置事業は営業損失が63,476千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,858	248,161	8,517	2,892	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	54,448	1,767,571	94,902	15,986	1,932,909	(1,932,909)	—
計	2,987,307	2,015,733	103,420	18,878	5,125,339	(1,932,909)	3,192,429
営業利益(－は営業損失)	-933,326	250,581	15,957	-9,215	-676,003	(385,443)	-1,061,446

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北 米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ
3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
- これにより、従来の方によった場合に比べて、日本は営業損失が63,476千円増加しております。

【海外売上高】

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
当第1四半期連結 累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30 日)	I 海外売上高 (千円)	2,177,214	(1,195,606)	(309,385)	(255,726)	(416,496)	31,707	163,140	2,372,063
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,192,429
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	68.2	(37.5)	(9.7)	(8.0)	(13.0)	1.0	5.1	74.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
4. () 内はアジア地域の内数であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 598.42円	1株当たり純資産額 655.40円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 45.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	1,136,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,136,614
期中平均株式数(株)	25,014,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区湯島2丁目31番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役河原洋逸は、当社の第31期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。